

## 平成28年度 第10回 大学運営連絡会議事要旨

日 時 平成29年2月14日（火） 10時29分～12時06分

場 所 大学本部2階大会議室

出席者 学長，滝澤理事，門出理事，後藤理事，和田理事，佐々木監事，  
田中教育学部長，小坂芸術地域デザイン学部長，中村経済学部長，  
原医学部長，石橋工学系研究科長，渡邊農学部長，山下附属病院長，  
郭シンクロトン光応用研究センター長，皆本全学教育機構副機構長，  
米山附属図書館長

欠席者 なし

陪席者 北村監事，兒玉学長補佐，鈴木学長補佐，寺本学長補佐，  
渡学長補佐，倉岡学長補佐，只木学長補佐，宮脇学長補佐，  
吉永学長補佐，西郡IR室長，永田海洋エネルギー研究センター長，  
荒木低平地沿岸海域研究センター長，宮武地域学歴史研究センター長

### 【 報告・連絡事項 】

#### (1) 第2期教育研究評価ヒアリングについて

評価室長から，本件について，平成29年1月23日本学大会議室においてテレビ会議により実施された国立大学教育研究評価委員会ヒアリングにおける評価委員からの質問事項の説明及び今後のスケジュール等の報告があった。

#### (2) 部局等の実行計画の進捗状況報告（最終）について

各担当理事から，本件について，〔Ⅱ〕十分には実施していないと評価している実行計画の状況について説明されるとともに，進捗状況の報告（最終）があった。なお，企画・総務室に関しては，ほぼ十分に実施している旨の報告があった。

次いで，評価室長から，本年度から指標を立てて進捗状況を管理しているため，一つの計画の中に複数の取り組みが入っている場合があり，報告から読み取れないケースがあること等の説明及び進捗状況報告書の評価について見解等の説明があった。

また，まもなく自己点検評価書の作成に入るため，年度計画達成に向けて各担当部局等において改めて計画の確認をしていただきたい旨の説明があり，併せて根拠資料の提出についての依頼があった。

(3) 大学貢献度（研究）に係るインセンティブの施行について

財務部長から、本件について、学内予算が縮小する中、予算の最適化・再配分を行ううえで、教育・研究活動における個人レベルの粒度を意識する必要があり、さらなる外部資金等の獲得による研究の活性化やモチベーション向上を目的として、本学研究推進戦略において「佐賀大学総がかりの研究マネジメント改革」を掲げており、平成28年度においては、特に学術（研究）のインセンティブ制度を試行するものである旨の説明があった。

また、予算は大学運営経費等財源のうち、経営努力等により生じる運用可能額の範囲とし、対象は特に外部資金のうち間接経費・管理費（オーバーヘッド）の取得額による大学への貢献度とすること等の説明があった。

学長から、対象者は、外部資金獲得者全員であること、コンプライアンス違反は、事前に調査をするため事後に判明ということはないこと、科研費は、全員が獲得することが前提であるため対象外であること、科研費を獲得していない教員に対しては、外部資金の獲得が高額であっても対象外とする旨の補足説明があった。

(4) 財務レポート2016（追補版）「学内限定」について

財務部長から、本件について、「財務レポート2016（本体）」は、既に本学ホームページに公開中であるが、今回、学内教職員向けに財務指標を中心に財務レポート2016（追補版）「学内限定」を作成したことから、本学ホームページ（学内教職員限定ページ）に公開予定である旨の報告があった。また、追補版について概要の説明があった。

学長から、人件費の管理、外部資金の獲得、教育・研究設備の更新等の3点について学内の意識を共有化するために分かりやすく作成したものであり、本学の現状を学内の教職員に明確に伝えていただきたい旨の発言があった。

(5) 国立大学法人佐賀大学寄附金事務取扱規程の一部改正について（寄附金申込書の一部変更）

研究協力課長から、本件について、企業などからの寄附金提供状況の透明性を高めて社会への情報開示を推進する目的で、寄附金の申込書（別紙様式1号）に「寄附の公表の可否（個人からの寄附を除く。）」及び「寄附者連絡先」を追加したこと、また、新様式は、平成29年2月1日以降の申し込み分から対象とする旨の報告があった。

(6) スペースチャージ（案）について

環境施設部長から、本件について、平成17年から「国立大学法人佐賀大学における施設等の有効利用に関する指針」を制定し、施設の有効利用の推進を図っているが、必ずしも十分な運用が行われているとは言えないことから、平成29年度から全学的にスペースチャージ制を導入することにより、

不足財源の確保と施設規模の適正化など戦略的な施設マネジメントの取組を推進して、学内資源の最適化を行うものであり、対象とするスペース、料金の単価、基準面積に基づく年間予算の配分、不要なスペースの返上、改組・組織設置等に伴いスペースを必要とする場合の措置等の概要について説明があった。

また、講義室の年間稼働率については、週あたり25コマ（1日あたり5コマ×5日）の利用として算出し、講義がない時は50パーセントとすること、会議室、実習室は対象外であること、部局間同士の貸し借りはできないこと等の説明があった。なお、現在の各部局データを通知するので、所属の教職員へ周知・検討していただき、意見等は、3月までに企画管理課へ提出していただきたい旨の説明があった。

- (7) その他  
特になし。

## 【 各学部等からの報告・連絡事項 】

- (1) 活動現況等について月例報告  
各学部等から報告があった。

- (2) その他

平成28年12月22日に行われたオプティム社の記者会見について、その後医学部及び附属病院との連携がどのようになったのかといった旨の発言があったが、開始したばかりなので、まだ大きなプレスリリースはない旨の説明があった。

## 【 その他 】

特になし。

以 上